

平準化事業、3つの視点と15の論点 上

平準化事業を検証する



水産物安定供給推進機構
専務理事兼事務局長

坂井 眞樹氏

◆問題点

なぜ平準化は後退したのか？

コロナ対応の平準化事業（特定水産物供給平準化事業）によって調整原価が行われた水産物は買い取り金額で270億円程度に及び、浜の魚価を下支えして大きな経営支援効果を発揮している。同事業に必要な財源は2020年度補正予算によって手当てされているが、その背景には毎年の通常予算による平準化事業が事業内容、予算額ともに大きく後退し、セーフティネットとしての本来の役割を果たせなかったことがある。

04年度には17億円あった予算額は今やその10分の1まで削られている。マグロ、カツオ、ホタテなどが次々に事業対象魚種から除外され、15年度には基金方式から単年度予算方式に変更された。ノリ、サケ、餌料用水産物は対象魚種としては残されたものの、経費の大半を占める保管経費に対する助成が打ち切られた。こうして平準化事業のセーフティネット機能が脆弱（ぜい）弱化したところから起きたのが新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の全面的な下落だった。

平準化事業の効果

まず、改めて平準化事業の効果について検証してみた。コロナ対応平準化事業の魚価下支え効果、経済効果については、自由民主党水産部会でも議論になっているが、コロナ発生以前においても平準化事業は限られた予算の中で魚価の安定を図って大きな経営支援効果を見せてきた。最近の平準化事業では、サバ、イワシなどの多獲性魚を中心に、銚子市場をはじめとする主要市場に重点を置いて買い取りを行っている。19

事業打ち切りの影響

しかし、近年の予算削減は平準化事業の機能を大きく脆弱化させ、予算不足によって盛漁期半ばで事業を打ち切らざるを得ない事態が生じている。近年の良好な資源状況のもとで水揚量が拡大してきたサバの事例である。サバの水

年11月から12月にかけての東日本各地の産地市場のサバの平均価格の推移をみると、水揚げの増減に伴って各市場の価格は上下しているが、価格下落時にはおおむね銚子市場の価格水準に収斂（れん）している。各地の産地市場は水揚げをめぐる競争関係にあり、他市場、特に銚子市場のよつな主要市場よりも低い落札価格が続けば市場としての魅力を失い、入港して水揚げを行う漁船を失ってしまうためである。このような波及効果を活用して限られた予算を最大限有効利用するため、平準化事業では、全国の産地市場価格の指標となる主要市場で買い取りを行って魚価の安定を図っている。

17～19年度の銚子市場でのサバ、イワシの買い取り事例を調査した結果では、2割程度の魚価下支え効果があり、波及効果を考慮すれば助成金額の数十倍に及ぶ漁業収入増効果が上がっている。

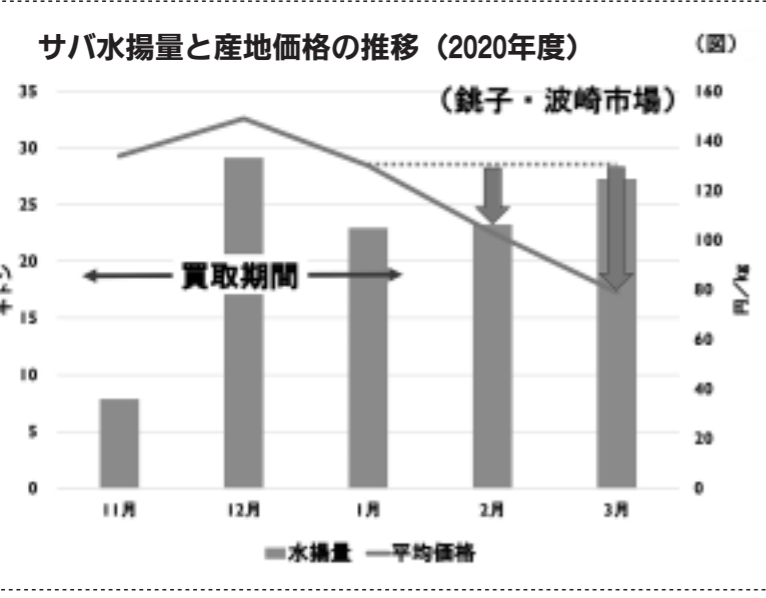
平準化事業買取量と失われた漁業収入額 (2020年度) (表)

令和2年度	11月	12月	1月	2月	3月	計
水揚量	7,859	29,153	22,958	23,241	27,267	110,477
平均価格	134	149	130	103	79	
1月価格比				79%	61%	
平準化買取量	5,326	3,099	260	0	0	8,684
失われた漁業収入額 百万円				627	1,391	2,018

(注) 平準化買取量は冷凍品重量で水揚時よりも1割程度多い水分量を含んでいる。

資源管理への影響

漁期を通じた魚価安定を図ることは資源管理政策上も大きな意義をもっている。漁期後半に値崩れすることが続けば、漁業者にはできるだけ早い時期に水揚げしようというインセンティブが働く。その結果は、水揚げの集中による魚価の低落と操業コストの増大である。短期集中的な漁獲は資源にも大きな悪影響を及ぼす。個別漁獲割当（IQ）を導入しても上限が定められるのは年間の漁獲量であって、こうした行動をコントロールすることはできない。漁期を通じて安定的な漁獲努力量によって資源を守り、かつ安定した漁業収入を確保できるようにするためには、平準化事業によって漁期を通じた価格安定を図ることが不可欠なのである。今度導入が拡大されるIQシステムの定着を図るためにも、魚価の安定は必要な条件である。(つづく)



買取期間は11月から12月までで、この間に水揚量が増え、価格も高かった。しかし、2月以降は水揚量が増えつつも価格が急激に下落した。これは平準化事業の買取が終了したためと考えられる。価格の下落は漁業者の収入を大きく減らし、資源管理にも悪影響を及ぼす。平準化事業の効果を最大化するためには、買取期間の延長や価格の安定を図ることが重要である。